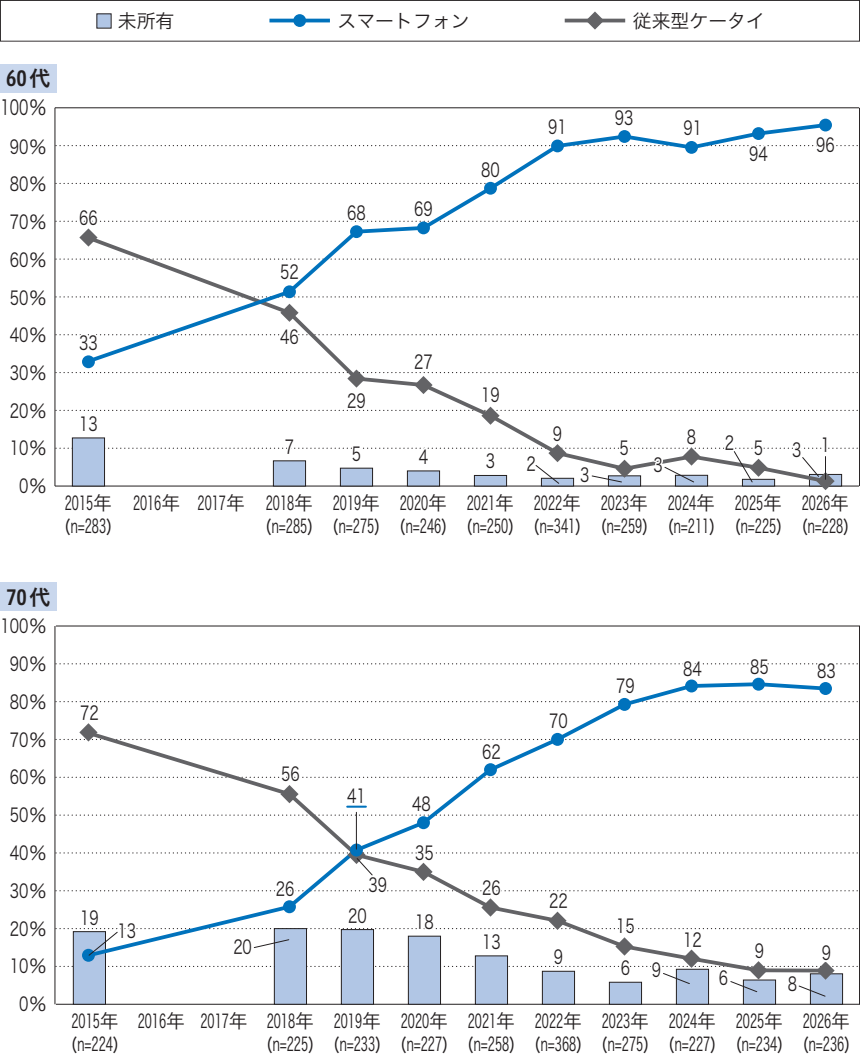



注1：2016年、2017年は調査未実施。
注2：2015年の「スマートフォン」はタブレット所有を含み集計。
注3：2018年は家族で共有して所有している端末を含み集計。
注4：調査対象は関東1都6県。
出典：2015年シニア調査（訪問留置）、2018～2022年一般向けモバイル動向調査（訪問留置）、2023～2026年シニア調査（訪問留置）